|  |
| --- |
| 正 |

様式第９（第１３条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建築制限等解除承認申請書  　　　年　　　月　　　日  （あて先）小 牧 市 長  住　　　所  氏　　　名  名称及び  代表者氏名  電話　　　　　局　　　　　番  次のとおり、建築制限等の解除を、承認してください。 | | |
| 開発許可年月日  及び許可番号 | | 年　　　月　　　日　　　　　指令小建第　　　　　　号 |
| 開発区域に含まれる  地域の名称 | | 小牧市 |
| 開発行為の工事完了  予定年月日 | | 年　　　　月　　　　日完了予定 |
| 建築物又は特定工作物の  建築等完了予定年月日 | | 年　　　　月　　　　日完了予定 |
| 予定建築物等の用途 | |  |
| 建築制限等解除の理由 | |  |
| 備考 | |  |
| ※　受　付　欄 |  | |

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　※ 印欄には、記入しないこと。

注意　裏面をよく読んでから記入してください。様式第９（第１３条関係）（裏面）

［注意事項］

○　この申請書には、土地利用計画図等を添付してください。

土地利用計画図

|  |  |
| --- | --- |
| 明　　　示　　　す　　　べ　　　き　　　事　　　項 | 縮　　　　　　　尺 |
| ・開発区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状、敷地に係る予定建築物等の用途及び公益的施設の位置等  ・制限解除の承認を受けたい部分を明示 | １／１０００以上のもの |

|  |
| --- |
| 副 |

様式第９（第１３条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 建築制限等解除承認申請書  　　　年　　　月　　　日  （あて先）小 牧 市 長  住　　　所  氏　　　名  名称及び  代表者氏名  電話　　　　　局　　　　　番  次のとおり、建築制限等の解除を、承認してください。 | |
| 開発許可年月日  及び許可番号 | 年　　　月　　　日　　　　　指令小建第　　　　　　号 |
| 開発区域に含まれる  地域の名称 | 小牧市 |
| 開発行為の工事完了  予定年月日 | 年　　　　月　　　　日完了予定 |
| 建築物又は特定工作物の  建築等完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日完了予定 |
| 予定建築物等の用途 |  |
| 建築制限等解除の理由 |  |
| 備考 |  |
| ※  　　　年　　　月　　　日  小牧市長  この申請は、下記の条件をつけて承認します。  記  １　都市計画法第３６条第３項の規定による工事完了の公告があるまで建築物を使用しないこと。 | |

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２　※ 印欄には、記入しないこと。

注意　裏面をよく読んでから記入してください。

様式第９（第１３条関係）（裏面）

|  |
| --- |
| （建築制限等）  第三十七条　開発許可を受けた開発区域内の土地においては、前条第三項の公告があるまでの間は、建築物を建築し、又は特定工作物を建設してはならない。ただし、次の各号の一に該当するときは、この限りではない。  一　当該開発行為に関する工事用の仮設建築物又は特定工作物を建築し、又は建設するとき、その他都道府県知事が支障がないと認めたとき。  二　第三十三条第一項第十四号に規定する同意をしていない者が、その権利の行使として建築物を建築し、又は特定工作物を建設するとき。 |

○知事が支障がないものとして認めたとき

個々のケースごとに開発行為の進捗度、建築又は建設の必要性などを勘案して行われる。認められるケースとしては次のようなものが考えられる。

・建築物の建築又は特定工作物の建設を宅地造成と切離して行うことが不適当な場合

１ 自己の居住又は自己の業務の用に供する目的で開発許可を受けた者が当該目的で建築又は建設する場合は、次の事項に適合していること。

(1)当該開発行為に係る公共施設が存在する場合は、当該公共施設に関する工事が完了し、当該公共施設の帰属を受けるべき公共団体から当該公共施設の帰属を受けるに支障のない旨の確認を得られるものであること。

(2)開発行為に関する工事を完成させるに支障とならないものであること。

(3)当該建築行為により、開発区域及びその周辺の地域に災害が生じないこと。

２ 自己の居住又は自己の業務の用に供する目的で開発許可を受けた者が当該目的で建築又は建設する場合以外の場合は、上記の１の(1)、(2)及び(3)に該当するほか、次の事項に適合していること。

(1)開発行為に関する工事が相当進捗し、工事完了の時期が明確になっていること。

(2)建築工事の完了に先行して開発行為に関する工事が完了すること。

(3)工事工程上技術的にやむを得ないと認められるものであること。

**［注意事項］**

○　この申請書には、土地利用計画図等を添付してください。

土地利用計画図

|  |  |
| --- | --- |
| 明　　　示　　　す　　　べ　　　き　　　事　　　項 | 縮　　　　　　　尺 |
| ・開発区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状、敷地に係る予定建築物等の用途及び公益的施設の位置等  ・制限解除の承認を受けたい部分を明示 | １／１０００以上のもの |